



志誠会
おかだ ひろみ
岡田 広美



女性や子どもに優しい避難所づくり

議員 新型コロナウイルス感染症対策に関わる避難所の受付時の対応をどうするのか。

市長 最初の受付時に非接触型体温計による検温と体調を確認する。発熱、咳などの症状があれば、可能な限り他の避難者とは離れた専用のスペースへ移動していただく。

議員 職員の防災士育成について、増員する予定はあるのか。

市長 防災知識の向上に努め、防災士資格を持つ職員が増えるよう努力する。

議員 三密を避けるための避難所の仕切りや感染のリスク低減のための段ボールベッドの作成についてどうするのか。

市長 パーテーションルームを各避難所に設置し、家族単位で使用していただく。床からの距離の確保や高齢者の負担軽減を目的とし

た段ボールベッドについては、組み立て時間短縮のため、避難所担当職員の研修時に作成手順の確認を行った。

議員 災害をきっかけに社会的に弱い立場の女性や子どもに対する暴力や差別がないよう、防止活動が災害救援に組み込まれるべきだと思うがどうか。

市長 避難所に女性専用トイレの設置や授乳室、更衣室などの女性専用スペースを確保し、研修会において女性に対する配慮の必要性を認識させる取り組みを継続的に行う。

議員 災害時の対応が女性や子どもや障害者を持った方々にも優しく、緊張感と共にスピード感を持って、災害弱者に寄り添った対応をお願いする。

議員 昨年12月議会において「おくやみコーナー」ワンストップサービス（※1）の取り組みについて質問したところ、今年6月8日、広島県内で1番最初に「おくやみサポート」（※2）が市役所窓口において開始された。市民の目線に立った評価される施策だと思う。

（※1）「おくやみコーナー」ワンストップサービス&（※2）「おくやみサポート」…死亡に伴う各種手続きを1箇所、極力遺族の負担なく行えるよう支援するサービス



志誠会
おおもと かずひで
大本 和英



新型コロナウイルス感染症関連情報等の周知方法

議員 周辺市町と比べて、より充実している施策等があるのに知れ渡っていないが、以前から広報、発信の方法についてもっとわかりやすくしてほしいという意見はいろいろなところで聞いている。今後の広報、情報発信の方法についての市の考えは。

市長 市民の皆様に必要な情報をタイムリーに発信することは大変重要であると考えている。どの世代にもわかりやすく情報を伝える方法は広報誌や折り込みチラシ等の紙媒体の活用が有効であるが、コロナ感染症の支援策については、短期間で追加が生じる場合等もあり、時間を要する紙媒体ではタイムリーな情報提供が困難な状況があった。このような場合、公式ホームページやライン等、電子媒体での情報発信等は欠かせないツールであると考えており、今後も、状況に

応じて複数の媒体や関係機関、各種団体等を通して情報発信を行っていきたいと考えている。

コロナに伴う上水道料金の減免措置

議員 ①県内の水道事業者で減免措置を講じているところはあるか。

②水道料金の基本料金を免除する月数を2カ月とした理由はなにか。

③総額1億4,300万円の財源をどのように確保するのか。

上下水道事業管理者 ①廿日市市や熊野町が減免を行う予定である。

②市民生活や経済活動に甚大な影響を及ぼしたと考えられる4月・5月を念頭に2カ月分を免除することが適当であると判断した。

③水道事業の収益を充てていく。市民・事業者の皆様から得た利益を基本料金の免除という形で還元していきたい。

一般質問を終えて…

第2波、第3波が来たときに今回以上の施策が講じられるよう、水道局をはじめ職員は、これまで以上にコスト意識、市民に尽くすという意識をもって勤務に精励して欲しい。



志誠会
ほしの みつお
星野 光男



コロナ共存時代を生き抜くための生活支援と経済支援は

議員 社会福祉協議会が主体の緊急小口貸付制度の申請状況について、昨年度と比較してどうか。

市長 前年0件に対して、本年132件となっている。また、収入減等により住居を失う恐れが生じている方に向けた住宅確保給付金が前年0件に対して本年は16件。今後も社会福祉協議会と連携して市民と寄り添いながら生活支援に向けて取り組んでいく。

議員 急激に冷え込んだ市内経済の早期回復に向けた支援策として、市内でのみ使える商品券を発行することについて、見解を伺う。

市長 経済対策については、継続して取り組む必要があると考えている。商工団体など関係機関と連携を図りながら市内経済への波及効果も含めて検討してまいりたい。

議員 コロナの影響で変化する学生の就職活動・企業の採用活動、それぞれに対するこれから先の取り組みについて、見解を伺う。

市長 8月の尾道地域企業合同説明会は開催の予定である。インターネットによる説明会も視野に入れて、学校や企業の意見も聞きながら学生、参加企業への就職、人材確保の支援を行っていく。

議員 コロナ禍により今年度、既に中止になった事業、中止や延期を発表した事業、今後、判断する事業など、現段階でどのように整理しているか。

また、事業の見直しにより、不用額となる部分の事業費は当初予算ベースでどの程度になるか。

市長 国際サイクリング大会をはじめ、60以上の事業を中止している。不用額は現段階で2億円以上を見込んでいる。引き続き必要に応じて各種事業の見直しを図り、歳入とのバランスを考慮しつつ、新たな支援策も検討したい。



平成会
よしお ひろし
吉和 宏



市長の現状認識と市民への考えの説明について

議員 未曾有の事態である今回のコロナ禍において、市長が積極的に市民に自身の考えを説明すべきと考える。「広報おのみち」では、5月号にやっと掲載された。それから1か月以上が経過し、局面も変わった今、現状認識と市民に何を伝えたいのかを聞く。

市長 尾道市民が一丸となって感染拡大防止に向き合い、様々な制約を受けながらも応えていただいたと感謝している。今後も、国・県の施策と連動しながら生活支援、社会経済の活動レベルを引き上げる施策を実施する一方、第2波が起こった場合への準備も行っていく。

高齢者のフレイル（虚弱状態）対策は

議員 全国への緊急事態宣言発令とともに、外出自粛の要請も出されたことにより、

虚弱状態になる高齢者が増加することが危惧されていた。現在は、外出の自粛も緩和されたが、高齢者の健康維持や介護予防の啓発などの取り組みについて聞く。

市長 高齢者の虚弱状態を予防するため、4月からシルバーリハビリ体操の動画とフレイル予防の啓発をケーブルテレビなどで放映し、啓発チラシや広報おのみちでの周知を行った。今後は、フレイル状態になった方への栄養指導や運動指導、ふれあいサロンなどの「通いの場」へ来れない方や再度外出自粛となった場合に向けて、口腔ケア、運動、社会的なつながりを重視した継続的なフレイル予防の取り組みを実施していく。

コロナ禍における経済対策は

議員 就農支援、観光産業を支える人材の支援、飲食・小売店のデジタル化支援など、尾道市の将来あるべき姿を見据え、経済情勢に合わせて大胆かつ大規模な経済対策を準備しておくべきと思うが、市の考えは。

市長 今後は幅広い業種で当面厳しい状況が続くと思われる。雇用情勢の変動に注視し、必要な施策に取り組んでいく。



青嵐会
やまね のぶゆき
山根 信行



「新型コロナウイルス感染症」による影響は大きく、公立病院は大丈夫か！

議員 「尾道市新型コロナウイルス感染症相談窓口」に発症の恐れでの問い合わせは何件あったか。

市長 本人や家族に、発熱・咳・喉の痛み・息苦しきなどの症状があって電話をされてこられた方の件数は、6月16日現在で216件である。

議員 今後更なる感染症が発生した場合、市民病院の診療体制をどうするか。

病院事業管理者 感染の疑いがある外来患者は、壁やドアで区分し、患者、職員の移動動線も別に定めている。院内感染対策は、ハード面の整備を含めて、院長をリーダーとした少人数ミーティングの招集で意思決定の迅速化を図っている。また、市民病院だけでは感染患者の対応が困難な場合は、瀬戸田診療所やみつぎ総合病院で一

般患者を受け入れ、医療資源を有効に活用して、病院事業局全体で基幹病院としての役割を果たしていく。

議員 中核病院の一つである市民病院において、感染拡大期の3月・4月期の医業収入の状況はどうであったか

病院事業管理者 今期の3月・4月期は尾道市の患者発生数も少数にとどまり、収入面からはあまり大きな減収にはならなかったが、5月期には入院患者数が前年同月比17.2%減少、外来患者数が24%の減少となっており、今後、影響が顕在化してくると思っている。

議員 病院事業管理者として、今後の公立病院全体の展望をどのように考えているか。

病院事業管理者 今後も、未知の感染症の流行といった事態に備え、公立病院が果たすべき役割、機能についてもしっかり考慮したうえで、今回の経験も活かし、現状の病院機能について精査する。新病院建設を視野に入れての検討も必要であると考えている。



青嵐会
むらかみ りゅういち
村上 隆一



～複合災害（※1）に備えて～

議員 新型コロナウイルス感染症が世界的なパンデミックを起こしているとされている。社会生活や人命に受ける被害として、新型コロナウイルスもまた災害である。地震や津波、局地的豪雨や昆虫の大量発生、弾道ミサイルの着弾などの事態が起きたらどうするか。最悪の事態を想定し、複合災害が起きた場合でも市民に対して責任を持たなければならず、スピード感を持って迅速に業務を遂行できるように考えていかなければならない。複合災害時、登庁不可能な場合の対応はどうなっているか。

市長 徒歩を含む可能な移動手段により、所属の勤務場所に参集する。参集が困難な場合には、近くの支所へ、それも不可能であれば最寄りの避難所へ参集することとしている。

議員 参集できなければ業務が遂行できないことも考えられる。タブレット端末を配

置してはいかがか。有事で参集ができなくても会議ができ、素早く情報共有もできる。平時においては、例えば水道管が破裂し、水浸しで困っている市民がいれば、現場から動画や画像で被害状況を即座に伝えたり、会議資料を電子化することによりペーパーレス化もできるのではないか。

市長 タブレット端末の利用によって大きな効果があることは認識している。

議員 有事には、市民は行政からの情報を求めている。タブレット端末を使用すれば、情報発信もできるので、今からでも準備していただきたい。

（※1）複合災害…複数の災害が同時または続けて起きている状態のこと

最悪な未来を避けるために、今の私たちに何ができるのか考えてみましょう。





公明党
おかむら たかし
岡村 隆



コロナリスク下の避難所運営は

議員 避難所運営マニュアルに沿った実地訓練について伺う。

市長 受付、避難スペースのレイアウト、施設の消毒手順を確認する実地訓練を避難所ごとに行う。

特別定額給付金

議員 今まで申請がない方に対し、通知を発送し申請を促すべきではないか。

市長 今後の推移を見ながら検討したい。

市民生活支援、経済活動の継続

議員 新型コロナウイルス感染症に関する相談の一括対応窓口を設けてはどうか。

市長 相談内容について、各部署で共有できる仕組みとしている。

議員 50%以上収益が減少した企業者に対し、市において重ねて支援する事業も実施をしてはどうか。

市長 国・県等の施策を注視しながら、効果的な支援策について検討していく。

議員 店舗内に空気清浄機を新たに設置する場合、支援の対象となるか。

市長 感染防止に係るものとして支援の対象となる。

議員 国の二次補正を受けての支援策は。

市長 感染拡大防止、生活の支援、雇用・経済活動の継続、今後の備えを柱に進める。

子供たちの学びの保障など

議員 「GIGAスクール構想」の進捗状況について伺う。

教育長 今年度までに小中学生用に合計約9千台のタブレット端末を整備する。



〈GIGA スクール構想〉



公明党
かのう こうへい
加納 康平



病院事業に係る補正予算について

議員 6月補正の医療提供体制整備事業では、市民病院の感染患者病棟及び発熱者用外来の施設整備が計上されているが、内容は。

病院事業管理者 この度の補正予算は新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応するもので、地域の基幹病院として可能な限りの対応を図るものである。感染患者専用病棟は個室を7床、中等症患者を受け入れるために用意し、内1床は重症患者にも対応可能とする。その他、一般病棟との間仕切り壁や専用ドアの新設、病室内でウイルスが拡散するのを防止するための人工呼吸器の確保やそのための圧縮空気の配管施設、患者搬送用陰圧式ストレッチャーカバーの購入が主な内容である。また、発熱患者用外来施設は感染の蔓延時を想定したもので、一般患者と隔離するため、病院北側駐車場に仮設する。その他来院者の全員検査を実施するための委託料や体温検知用カメラ

の購入経費も含んでいる。

第2次補正予算の使途と新しい生活様式

議員 国の第2次補正予算で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が追加されたが、その使途については。また、新しい生活様式が示されたが、それに対する市の考えは。

市長 1次補正の1兆円に加え、2次補正では事業者の家賃支援や雇用維持へ1兆円、新しい生活様式に対応した地域経済活性化へ1兆円の計2兆円の配分が示された。本市への上限額はまだ示されていないが、国・県と役割を図りながら、本市において最大限の効果が発揮されるよう制度設計を進めているところである。新しい生活様式については、職種によっては身体的距離の遵守は厳しいとの意見もある。感染防止へのアプローチは、形態によっても様々な手法があり、今後実践を通じて見直されることも考えられる。現時点では、示された内容を基本としながら、専門家による実証研究や国・県の動向を注視しながら対応していきたい。



日本共産党
みうら とおる
三浦 徹



コロナ禍における尾道市内の学校再開

議員 6月1日よりコロナ禍の中での学校を再開しているが、長期休校による学習面、メンタル面で、児童・生徒保護者の方々が非常に心配されている。学校の再開に当たり教育委員会としてはどのようなサポートや支援の体制を組まれているのか説明を求める。

教育長 メンタル面については、児童・生徒に学習や生活のアンケートを実施して、どのようなことに不安を感じているかを把握するようにして、担任等の面談、保護者との連携、必要に応じてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーによる面談も実施している。学習面では、教職員が学習指導に専念できる環境作り、児童・生徒の心に寄り添った指導のあり方等についての資料を学校に配布して、指導の支援に当たっている。

議員 これだけ長い休校ということは、今まで誰も経験したことのない状況であり、しっかりとサポートや支援が必要となってくる。学習に当たっては、詰め込み型の教育にならないように配慮してもらいたい。学習の定着については、児童・生徒によって違いがあると思うが、どのような支援を検討されているか。

教育長 学習をスムーズに進めていくために、支援の一つとして、学習支援講師、授業アシスタントを配置して、個別の指導をおこなったり、授業の中で教職員の補助をおこなって、学習の定着に向けて支援していきたい。

議員 久保・長江・土堂小学校の耐震化の事案については、今年度はコロナの影響で授業時数がぎりぎりであると聞いている。この上、耐震化での校舎移転は、児童、教職員に大きな負担をかけることになるのではないか。計画の見直しを行なうべきである。

教育長 教育委員会としては、耐震性のある施設への移転は、新型コロナウイルス感染症防止対策と同様に喫緊の課題であると認識しており、引き続き取り組んでいく。



日本共産党
おかの ながとし
岡野 長寿



因島総合病院での夜間診療の復活

議員 4月から夜間診療が中止され、不安が広がっている。再開を支援すべきでは。

市長 前年は290件の診療があった。市民病院や農協病院を中心に受け入れをする。

尾道市の新型コロナウイルス感染症対策

議員 4月17日に市内の実態を調査し、市独自の支援策を急ぐよう申し入れたが、具体案が提示されたのは5月27日。どうなっているのか。

市長 財政規模や果たすべき役割を踏まえ、国・県へ要望を伝え、施策の連携を図りながら制度設計を進める。

議員 20%以上売り上げが減少した事業者を救済する施策での救済対象は何社か。

市長 市内事業者の約2割にあたる1,200の事業者を想定している。

議員 1万円の商品券発行は全市民給付とすべき。買える人だけメリットのあるプレミアム商品券ではだめではないか。

市長 検討する。

保健所の増設

議員 日本はPCR検査数が少ない。生活圏域に保健所を増設し、気軽に検査ができる体制をつくる必要があるのではないか。

市長 県環境保健センターと広島市衛生研究所の2か所が検査機関。検体採取ができる帰国者・接触者外来は非公表である。保健所の増設は、国の対策として保健所の負担軽減を考え、人員の確保やシステム導入等を検討している。

30人以下学級の実現を

議員 「密」を避けるため20人程度で授業をすることが必要だ。40人学級は旧式になっている。

教育長 少人数授業の在り方について県教委と連携して研究する。



尾道未来クラブ
まえだ たかと
前田 孝人



遅すぎて「二番煎じ」と映る支援策 第2波に備えスピード感のある施策を

議員 未曾有のコロナウイルス感染症がもたらした教訓から、尾道市は何を学び、何が不足であったのか。それを今後の市政にどう生かし、市民の生命・財産をどう守っていくのかその点を質したい。

さて遅ればせながら尾道市は5月末にやっと独自の支援策を公表した。しかし多くの市町が既に実施しているものばかりではと、頷けるような目新しいものは見えない。

市民の安全、安心が一番身近な行政の長である市長が守らなければならない。その立場にある平谷市長は、ただ単に国や県の施策を待つのではなく、大胆な発想を巡らし、ほかの市町にはない支援策を生み出して欲しい。

これまでの対応にどのような問題点が残ったのか、準備しておくものは何か。それをハード、ソ

フトの両面から検証し、予測される第2波、第3波に備える必要がある。尾道市の支援策が他の市町に比べて大きく遅れた理由は、また今後打ち出す施策はあるのか。

市長 感染拡大の防止に加え、市民生活や市内経済の状況をしっかりと見極め、国、県と連携を図りながら、本市の実情に合った制度設計に取り組んでいる。

議員 この度の尾道市の感染症への対応を見ると「市民や事業者の生活と命は、市長である私が守ってみせる。」そういった主体性というか気概が伝わって来ない。せっかくの支援策も、ほかの市町では既に実施しており、遅過ぎるため、残念であるが「二番煎じ」と映ってしまう。隣の福山市や府中市では既に第2弾の支援策を論議している。

ところで緊急事態が解除されたからといって、人、物の流れや消費行動、景気がすぐ元に戻るわけではない。本当に厳しくなってくるのは夏から秋にかけてだといわれており、もっと強力な施策が必要である。今議会に提出された請願にある地域商品券も一案である。市長にはスピード感をもった尾道市独自の支援策を求めるものである。



尾道未来クラブ
すぎはら こういちろう
杉原 孝一郎



故大林宣彦監督を尾道の名誉市民に！

議員 故大林宣彦監督を尾道市名誉市民に推挙しないか。

市長 大林監督の功績については私を含め、多くの市民が承知している。ご功績をどのような形で後世に伝え、讃えるか、時期を含め、市民や関係者の声を聞きながら検討したい。

議員 これは了とする。早くお願いしたい。

「尾道ふれあいの里」で新型コロナ感染症軽症患者を受け入れませんか

議員 我が国は軽症患者を受け入れる施設が圧倒的に不足し、本市も市民病院7床だけでは市民の不安を払拭することは出来ない。

安倍総理は、可能な限り多くの避難所を開設していくとしている。全国的にも最適環境の優良療養施設となる。ぜひ、検討いただきたい。尾道は

公共福祉政策にも万全の対策で臨んでいるまちとして、全国に名を轟かせませんか。

市長 宿泊療養施設は、県が直接調整する。お考えは活用の意見として捉えておく。

議員 県の指示を待つだけでなく、良いものは提案すべきだ。

本年度の財政見通しと対策

議員 ①市税の減収は避けられない。現時点での予測は困難と思うが、今後の見通しは。
②新規・継続工事にかかわらず、不急な工事をやめ、その予算を新型コロナ対策基金等に積み、万全を期す考えはあるか。
③財源の入るを量らなければならないが、その方策として何を考えているのか。

市長 ①来年度以降は大きく落ち込むと予想。
②事業の見直しは、60以上の事業を取り止め、更に感染の状況を見ながら各種事業の見直しを図る。
③財源確保は、企業版ふるさと納税等を活用する。

議員 中止した事業等の大半はイベント等である。2億円程度の減額では到底対応できない。より大胆な事業見直しを行うべきでは。



市民連合
だんじょう まさみつ
檀上 正光



コロナウイルス感染症の課題と対策は

議員 国内での感染者確認から市内での感染者確認までのそれぞれの部署における取り組みと対策、市内での感染拡大防止・感染予防体制と対策は。

市長 国内感染状況を注視し、庁内に連絡会議を設置。感染情報の周知方法の検討や消毒訓練の実施、イベント中止や延期の決定、市の施設の利用制限を行い、感染拡大予防方法についても情報提供を行っている。

対策本部設置後、市民相談に対応するためのコールセンターの設置、市業務継続のための分散勤務体制の確立、窓口での感染防止パネルの設置、マスク着用や消毒の徹底に取り組んだ。また、「指定感染症患者」の移送は原則県が行うが、消防局でも感染者専用救急車を配備している。第2波に備え「新しい生活様式」の協力要請を行い、避難所においても衛生管理を徹底し、職員や避難者の

感染防止や安全対策を講じることとしている。

病院事業管理者 感染患者の受け入れや発熱外来患者への対応を行い、感染者・感染の疑いのある患者に適切な医療を提供すると同時に一般患者と動線を切り離し、院内感染の防止に努めている。医療従事者は自分たちがウイルスを持ち込んだり、患者を感染させないよう公私共に細心の注意をもって生活し、業務にあたっている。

教育長 国の唐突な臨時休業の要請に驚き大変困惑したが、子供たちの健康や安全を第一に考え、臨時休業もやむなしと判断した。休業決定後、短期間で休業中の課題の作成、保護者への連絡等に追われながらも、就労する保護者の要望に対応するため、児童の一時預かり体制を急いだ。保護者や学校は大変な状況であったと捉えている。休業中の家庭学習は1週間分の予定と学習用プリントを配布し、添削・返却するなど学習機会の保障を行った。

一般質問を終えて…

新型コロナ第2波以後に備え、ウイルス感染症対策を行いながら、コロナとうまく共生する取り組みが求められていると思う。



市民連合
やま と しげはる
山戸 重治



市民一人10万円を給付する「特別定額給付金事業」は、どのように取り組んだのか

議員 「特別定額給付金事業」について、尾道市ではどのように取り組んだか。事業費の約136億円について市の負担はあるか。市長はこの事業の効果をどのように考えているか。

市長 市民の皆様いち早く届くように最優先の事業として準備し、5月19日と20日に、6万3,561通の申請書を発送した。5月下旬には一日に1万件を超える申請もあったが、全庁を挙げて業務にあたり、6月17日時点の振込件数は6万200件で、全体の92.7%になる。

この事業はすべて国の補助金で賄われ、市が負担する経費はない。この事業の効果は、135億円を超える金額が市内に給付され、市民生活の大きな支えとなり、市内の消費に充てていただくことで市内経済の活性化につながると期待している。

ネット環境を活用した家庭学習に向け、タブレット端末などを貸し出す計画について

議員 小・中学校の一斉休校では、インターネットを活用した家庭学習が推奨されたが、その環境が整っていない家庭もあり、日頃から児童・生徒がパソコンなどを使い慣れていることが必要となるが、どのように考えているか。

教育長 児童・生徒一人に1台の学習用タブレット端末を、今年8月末までに中学生用約3,000台、今年度末までに小学生用約6,000台を整備する計画である。

アンケートでは15%の児童・生徒の家庭でインターネット環境が整っていない結果となり、市内には高速通信回線が整備されていない地域もあるため、学習用タブレット端末やモバイルルーターの貸し出しが出来るよう、今回、補正予算をお願いしている。

